

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	23,505,395	20,204,964	34,954,281
経常利益 (千円)	152,133	393,813	1,110,873
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,636	219,877	709,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,020	294,749	583,400
純資産額 (千円)	5,652,968	6,198,003	6,223,218
総資産額 (千円)	18,507,756	23,093,437	21,221,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.81	28.95	90.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.27	27.22	86.32
自己資本比率 (%)	30.4	26.7	29.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.26	21.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の関係会社は国内子会社が3社、海外子会社が1社増加いたしました。

この子会社のうち、国内子会社の1社目は協和電設株式会社でございます。協和電設株式会社は、昭和46年の設立から長きにわたり、関西地区を中心に消防施設工事、及び消防機器メンテナンスを主力業務としております。鉄道グループの商業施設からも安定的に受注実績を上げており、技術力に定評のある会社です。当社グループの関西地区における営業・サービス網の強化と、消防設備工事における技術力向上を目的として、今年1月に子会社化いたしました。

2社目は静清装備株式会社でございます。静清装備株式会社は、昭和61年より静岡県下で木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工・請負を主たる事業として実績を上げてきた(旧)静清装備株式会社の全事業を譲り受けるために、今年5月に新たに設立した会社です。当社グループの静岡地区における営業基盤の拡充と、木工を中心とした建具工事、家具・什器の製造分野の強化を目的としております。

3社目は光立興業株式会社でございます。光立興業株式会社は、昭和63年の設立以来、工場、ビル、スーパー、飲食店、病院、学校、公共施設などさまざまな施設への業務用ガス空調機器(ガスヒートポンプ:GHP)の設置工事、及び保守メンテナンスが中心業務で、GHPメーカー6社全ての純正部品を取り揃え、各種修理に幅広く対応できる体制を整えております。主な取引先には大手ガス会社の系列企業があり、近年ではエンドユーザーとの直接取引も増えています。当社グループの首都圏における営業・サービス網のさらなる充実と、ガス・空調設備部門の増強を目的として、今年7月に子会社化いたしました。

海外の子会社は、台湾樂地建築股份有限公司でございます。当社は「世界でも期待される企業」を目指し、平成25年から経済成長率の高い東南アジア地域でも事業を展開しております。これまでに、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、及びカンボジアに現地法人を設立し、日本からの進出を目指すお客様のお手伝いをしてまいりましたが、今年8月、アジア進出支援体制をよりいっそう強化すべく、日系企業の進出が多い台湾に海外7拠点目となる海外現地法人を設立いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在、当社グループは当社、連結子会社17社、関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の堅調から輸出関連・製造業といった外需部門は拡大傾向が続く一方、内需部門は構造的要因によるマインドの低下と、政治不信や夏の天候不順の影響から緩やかな回復にとどまり、株式市場は地政学リスクもあって伸び悩みましたが、全体としては底堅く推移しておりました。

長期（コンドラチェフ・サイクル 約50～60年）で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半以降は1950年代後半以降のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルで、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た横這い（底這い）局面にあると見られます。原油（ガソリン）や原材料・食品等の価格が低位安定することで、個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因にもなって、賃金の上昇や設備投資の増加につながると考えられます。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断D I（内閣府）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向から判断しております。街角景気判断D Iは昨年後半から上昇局面に入っており、今年初めは一時的に低下しましたが、3月を底に持ち直し、直近は50（好況・不況の分岐水準）近辺に上昇しております。一方、主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は昨年以降、横這い圏の動きが続き、前年比は小幅な伸びにとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策継続により大幅増加基調に変わりではなく、日本経済の回復を支えてはいるものの、サプライズ効果は薄れてきており、前年比も低下傾向にあります。これら指標の動向から、当第3四半期累計期間の当社グループを取りまく経済環境は、やや勢いにはかけるものの底堅く、回復基調が継続していると見ております。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス事業での店舗数の拡大を目指すことに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来的に期待できる柱として成長させるべく取り組んでおります。加えて、日本だけではなく、経済成長率が高く、日系企業の進出も多い東南アジアでの事業展開を進めており、今年8月には海外7拠点目として台湾に現地法人を設立いたしました。今後、東南アジアでの本格的な事業拡張に向け、足場を固めてまいります。また、昨今の労働市場における人手不足に対応するため、当社では数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人の育成を進めるとともに、M&Aを積極的に行い、これまで当社グループが弱かった分野の強化や技術者の補充を図っております。今年度は新たに4社が当社グループに加わり、業容の拡張、技術の共有、制作コストの削減といったグループ間のシナジーも生まれております。こうした活動により、現在ではさまざまな施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、その後のメンテナンスまで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高202億4百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益3億3千7百万円（前年同四半期比87.3%増）、経常利益3億9千3百万円（前年同四半期比158.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千9百万円（前年同四半期比137.4%増）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は総じて底堅く推移しておりました。スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、2016年から食品部門の伸び率（前年比）は鈍化傾向にあるものの、直近1年間の平均伸び率は約2%で推移しております。近年、企業間格差が広がったことでM&A等による業界再編が急速に進み、店舗再編も活性化しております。この流れを逃すことなく、新規出店や既存店の改修案件等を適宜受注できるよう、継続的な不動産情報の提供や省エネ提案なども合わせて行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億9千8百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にしてみますと、2016年以降、店舗の売上は前年比で平均3%の伸びとなっている一方、店舗数は伸び悩んでおりましたが、足元は回復の兆しが見られ、当第3四半期以降の当社グループの受注も上向いてきております。第4四半期も引き続き、飲食店に加えホテル、食品加工センター、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても精力的に営業活動を上げてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

#### 《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス技術及び体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網の拡充を進めております。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス分野も当該分野に寄与しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億5百万円（前年同四半期比47.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、230億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円の増加となりました。

流動資産は、154億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少があったものの、第4四半期以降に引渡予定の売上案件にかかる仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、76億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円の増加となりました。これは、本社賃貸借物件の自社保有化及び事務所拡張・新設による内装工事による有形固定資産の取得、取引先との関係強化を目的とした投資有価証券の取得が主な要因であります。

#### (負債の部)

流動負債は、143億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円の増加となりました。これは、法人税及び消費税の支払いによる未払法人税等及び未払消費税等の減少があったものの、短期借入金の増加が主な要因であります。

固定負債は、25億2百万円と前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加、連結子会社取得による役員退職慰労金引当金及び長期借入金の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は168億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ18億9千6百万円の増加となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部は61億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ2千5百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払、自己株式の取得及び自己株式の処分による資本剰余金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は26.7%と前連結会計年度末より2.5ポイント減少しております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当社グループにおいて、研究開発活動は連結子会社であるマッハ機器株式会社のみが行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,864,000	-	1,524,493	-	1,716,060

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,569,100	75,691	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	75,691	-

(注)1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

3 当第3四半期会計期間において自己株式の処分を実施したため、平成29年9月30日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、244,200株であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	293,900	-	293,900	3.74
計	-	293,900	-	293,900	3.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,679,296	3,540,079
受取手形及び売掛金	17,565,332	15,670,424
リース債権	1,737	974
商品	82,644	95,971
仕掛品	1,509,364	4,621,917
原材料及び貯蔵品	305,041	400,386
その他	696,962	1,128,722
貸倒引当金	24,235	24,175
<b>流動資産合計</b>	<b>14,816,145</b>	<b>15,434,301</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,805,627	2,518,701
その他	2,008,685	2,294,514
減価償却累計額	1,115,510	1,226,057
<b>その他(純額)</b>	<b>893,174</b>	<b>1,068,456</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,698,802</b>	<b>3,587,158</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	529,645	592,436
その他	99,858	118,636
<b>無形固定資産合計</b>	<b>629,504</b>	<b>711,072</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,336,517	2,503,753
その他	741,122	857,549
貸倒引当金	397	397
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,077,242</b>	<b>3,360,905</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,405,548</b>	<b>7,659,135</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,221,694</b>	<b>23,093,437</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,872,817	1,861,843
短期借入金	1,800,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	189,992	264,992
前受金	1,068,499	1,131,789
未払法人税等	303,950	21,306
賞与引当金	10,927	50,151
受注損失引当金	-	2,370
その他	1,026,575	706,505
流動負債合計	13,121,762	14,392,959
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	1,109,182
役員退職慰労引当金	-	54,000
退職給付に係る負債	1,766	24,163
その他	413,271	465,128
固定負債合計	1,876,713	2,502,474
負債合計	14,998,476	16,895,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,034,669	1,993,513
利益剰余金	2,142,526	2,171,914
自己株式	379,690	464,543
株主資本合計	5,321,999	5,225,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,360	958,027
為替換算調整勘定	5,514	16,555
その他の包括利益累計額合計	864,845	941,471
新株予約権	34,619	31,154
非支配株主持分	1,754	-
純資産合計	6,223,218	6,198,003
負債純資産合計	21,221,694	23,093,437

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 23,505,395	1 20,204,964
売上原価	21,318,590	17,580,928
売上総利益	2,186,805	2,624,035
販売費及び一般管理費	2,006,333	2,286,054
営業利益	180,471	337,981
営業外収益		
受取利息	5,755	6,386
受取配当金	22,973	29,054
有価証券売却益	-	520
仕入割引	15,816	26,489
不動産賃貸料	6,009	7,057
その他	6,566	18,921
営業外収益合計	57,121	88,429
営業外費用		
支払利息	7,750	16,677
社債利息	2,940	2,932
不動産賃貸原価	2,752	4,095
持分法による投資損失	1,302	3,146
為替差損	36,398	-
支払補償費	26,733	-
その他	7,581	5,744
営業外費用合計	85,460	32,596
経常利益	152,133	393,813
特別利益		
固定資産売却益	1,360	1,110
投資有価証券売却益	74,844	-
製品保証引当金戻入額	440	-
新株予約権戻入益	142	442
受取保険金	11,142	-
受取和解金	-	4,000
負ののれん発生益	-	10,928
その他	-	50
特別利益合計	87,930	16,532
特別損失		
固定資産売却損	232	329
固定資産除却損	1,203	94
投資有価証券評価損	499	-
賃貸借契約解約損	-	3,223
その他	315	-
特別損失合計	2,251	3,647
税金等調整前四半期純利益	237,812	406,698
法人税、住民税及び事業税	112,612	171,958
法人税等調整額	35,518	16,615
法人税等合計	148,130	188,574
四半期純利益	89,681	218,123
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,955	1,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,636	219,877

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	89,681	218,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,899	87,666
為替換算調整勘定	802	11,040
その他の包括利益合計	272,702	76,626
四半期包括利益	183,020	294,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,065	296,503
非支配株主に係る四半期包括利益	2,955	1,754

【注記事項】

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、協和電設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。  
第2四半期連結会計期間より、静清装備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
当第3四半期連結会計期間より、光立興業株式会社の株式を取得したため、台湾樂地建築股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	87,860千円	45,030千円
支払手形	15,960	38,862

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	112,622千円	158,685千円
のれんの償却額	22,565	25,499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	78,531	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	75,700	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な顧客に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの顧客である大江戸温泉物語株式会社グループへの売上高は当社グループの連結売上高の10%超でありました。

当第3四半期連結累計期間における同社グループへの売上高は2,627,775千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 光立興業株式会社  
事業の内容 業務用ガス空調機器の設置工事及び保守メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

光立興業株式会社は、昭和63年の設立以来、工場、ビル、スーパー、飲食店、病院、学校、公共施設などさまざまな施設への業務用ガス空調機器（ガスヒートポンプ：GHP）の設置工事、及び保守メンテナンスを主要業務としております。主な取引先には大手ガス会社の系列企業があり、近年では既存顧客からの紹介でエンドユーザーとの直接取引も増えています。

また、GHPメーカー6社全ての純正部品を取り揃え、各種修理に幅広く対応できます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートし、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスを主力事業としてまいりました。現在では、長年にわたって培った技術力やノウハウを活かすとともに、M&Aを積極的に進め、新たな人材と技術を獲得したことにより、商業ビル、ホテル、物流センター、食品工場など建築に関わる分野へも業容を拡大し、従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供することが可能となりました。また、グループ会社のエースセンターは各種施設のビルメンテナンスを請け負っております。

光立興業株式会社の子会社化を通じ、当社グループのガス・空調設備部門の強化によるシナジーが見込めると判断いたしました。首都圏での更なる営業・サービス網の拡充を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

光立興業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が光立興業株式会社の議決権の100%を取得したことによりです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,000千円
取得原価		170,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 11,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

73,156千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	28円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	92,636	219,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	92,636	219,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,842	7,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円27銭	27円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	378	481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

### P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 勝彦 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩崎 亮一 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。